

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成

―「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめる―

○ 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校

2 中期的目標

1. 小中高一貫した教育活動の充実

(1) 学習指導要領の確実な実施

ア 昨年度改善した教育課程の改善案を実施し、調整、定着を図る。

イ 子たちの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。

(2) キャリア教育の充実

ア 学部間交流授業の定着を図る。

イ 子どもの主体性を育む「運動会」を実施する。<（R 6：実施時期の変更に伴う内容の検討 R 7：調整、修正 R 8：R 9 に向けての検証）>（新規）

ウ 高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。

(3) 授業改善の仕組み構築

ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。

イ ICT 機器及び 1 人 1 台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。

(4) 専門性の向上

ア 子どものアセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを構築し、子どもの発達を支援する。

<R 6：アセスメントの在り方検討・作成 R 7：活用 R 8：調整・定着を図る>

イ 教職員のニーズに基づいた研修会を調査のうえ実施し、実践に活かす。
2. 安全安心で、魅力ある教育環境の整備

(1) 防災教育の充実

・ 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。

(2) 情報モラル教育の充実

・ 携帯電話やインターネット活用のリスクに関する学習をすすめる。

(3) 人権教育の充実

ア 系統立てた人権教育を実施する。（新規）

イ 地域と連携した同和教育研修会や子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。

(4) 豊かな情操を育む教育活動の充実

・ 校内における子どもの作品の常設展示を充実させる。

(5) 健康教育・安全教育の充実（新規）

・ 安全な教育活動を推進する。
3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実を図る。

(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援を展開する。

(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携を行う。
4. 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上

(1) 「45 分会議」を徹底する。

(2) デジタル教材の共有、活用をすすめる。

(3) 有効な時間活用を検討する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 6 年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
○回答率は保護者 128 名 46%（昨年度 69%）、児童生徒 83 名 30%（昨年度 69%）、教職員 100%（昨年度 88%） 今年度から、フォーム作成ツールを活用して回答をお願いした。回答のお願いの呼びかけを複数回行ったが、児童生徒・保護者の回答率は上がらなかった。 【児童生徒】「運動会やなんば祭の準備は楽しいですか」「先生は自分が頑張ったことを認めてくれますか」等の問いにおいて、肯定的回答率 8 割以上となっており、学校生活の満足感がうかがえる。「大人になったときの話や勉強はありますか」「命の大切さの学習をしたことがありますか」において「わからない」の回答率が 3 割を超えている。キャリア教育や人権教育の内容をより充実させていく必要がある。 【保護者】「学習の内容・学校生活の様子を懇談や連絡帳などで知ることができる」「学校はいじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」「個別的教育支援計画・個別の指導計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成している」等、22 問中 13 問が肯定的回答率 9 割以上であった。進路の指導や防災計画の充実については、「わからない」の回答率が 3 割近くなっているので、取り組みの充実や情報発信の在り方を検討する必要がある。 【教職員】肯定的回答率 80%以上が 41 問中 38 問と好結果であり、学校の教育活動について、教職員間で日常的に連携しながら、検討・改善していることがうかがえる。校務分担に関する内容の肯定的回答率が 75%であったので、より意欲を高める環境づくりを検討していく。	第 1 回 7 月 2 日（火） 【防災等について】災害時、地域の小学校が最初の避難場所になっているが、障がいのある方の避難場所をどうするかについて区役所とも話をする機会があった。支援学校は福祉避難場所的な役割を担ってほしいと思う。今後、学校と地域との連携をしていければと思う。 【アレルギー対策等について】全国的にもアレルギー体質の子どもが増えてきているので、おきてはならないと思うが、給食で食物アレルギーが発生した時などには対応できるような力量を備えてほしいと思う。 第 2 回 12 月 6 日（金） 【シラバスの連続性について】今、支援学校のカリキュラム・マネジメントが注目されている。難波支援学校ではどのように進められているのか興味深く聞いていたが、交流授業を教科で受け止めて将来的に教育課程に反映させていくということなので、期待したい。児童生徒一人ひとりについてめざす児童生徒像を教員が具体的にイメージしながら進めていくことが重要である。 【防災等について】外国籍の方が増えると日本語での支援、誘導等が難しい場合もあると思うが、そのような時は、本人や保護者が持っている携帯電話が一番有益なツールになると思う。災害時は人数が大幅に増えると思うので、災害用物資の備蓄や災害対応などは常に考えておいてほしい。 第 3 回 2 月 13 日（木）実施⇒令和 6 年度学校評価及び令和 7 年度学校経営計画の承認 【令和 7 年度計画について】次の進路先での就労支援につなげるため、高等部でしっかりアセスメントをしてほしい。難波支援学校にも外国にルーツのある子どもが増えると思うので、「やさしい日本語」をぜひ進めてほしい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
1 小中高一貫した教育活動の充実	(1) 学習指導要領の 確実な実施	(1) ア 昨年度改善した教育課程の改善案を実施し、調整、定着を図る。 イ 子たちの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。	(1) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート「教育課程の編成にあたって、教育目標・めざす子ども像の実現に向けたものとなるよう検討、改善をすすめている。」の設問の「よくあてはまる」の回答率を 30%以上にする。[22%] イ 教科会を中心に、シラバスの内容について、つながりを観点に見直し、R 7 に向けて改善。(新規)	(1) ア 全学部、シラバスの全教科を見直し修正を行った。各教科において内容や段階の見直し等を行うことによってより繋がりのあるシラバスを作成することができた。グループ学習の有効性も考え、実施回数等の検討も行った。回数も検討も行った。「よくあてはまる」の回答率は 31.8%。(◎) イ 各教科会において、小学部から高等部までのシラバスについて、つながりの観点で課題点の洗い出しを行った。カリキュラム・マネジメント委員会において、各教科会から上がってきた課題点を共有し、次年度に向けての方向性を検討。(○)
	(2) キャリア教育の 充実	(2) ア シラバスに位置付けられた学部間交流授業の定着を図る。 イ R 6 運動会の実施方法等について検証し、子どもの主体性を育む行事として定着させる。 ウ 高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。	(2) ア シラバスの位置付けを検証し、年度内に改善。 イ 教職員用学校教育自己診断アンケート「学校行事は、児童生徒が主体的に参加しやすいように工夫している。」の設問の肯定的評価の回答率を 70%以上にする。(新規) ウ 高等部 2・3 年職業自立コースの合同授業についてコース生の難波版キャリアプランニングマトリックスの「つながる」等の力がつけられているか検討し、次年度の職業のシラバスに位置付ける。	(2) ア シラバスに位置付けしている高等部の「農園芸」は小学部と農園にて野菜の収穫や収穫物を使った加工を取り組んだ。今後も、シラバスに位置づけの拡大、実施の内容や時間帯、時期などについて検討。(○) イ 秋開催から春開催に変更した初年度であったが、W B G T の数値も上昇せず、安全に留意して、おおむねスムーズに実施できた。今年度内に次年度の実施要項を周知し、次年度へ向けての準備を進める。肯定的評価の回答率 95.5%。(◎) ウ 職業自立コースの合同授業を行い、「教える・教わる・協力する」などの様子が見られた。次年度の高等部 2・3 年職業自立コースの職業・作業(クリーン)のシラバスに合同授業を明記した。(○)
	(3) 授業改善の仕組み構築	(3) ア 研究授業、研究協議をとおして、チームティーチングの改善をはかる。 イ ICT 機器及び 1 人 1 台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。	(3) ア 各学部 1 回以上研究授業を実施し、教職員用学校教育自己診断アンケート「指導内容については、児童生徒の実態に合うように、教職員間で話し合いがもたれている。」の設問の「よくあてはまる」の回答率を 40%以上にする。[34%] イ 教職員用学校教育自己診断アンケート「児童生徒用タブレットを授業等で活用している。」の設問で肯定的評価の回答率を 90%以上にする。[87%]	(3) ア 研究授業のビデオ撮影と見学できなかった教員向けに動画見学会の設定をし、その後研究協議するようにした。小学部 3 回、中学部 4 回、高等部 4 回の研究授業を実施。(自己診断アンケート「よくあてはまる」の回答率 45.5%)(◎) イ 教科の授業等で、実践的な活用ができるようタブレットとクラウドアカウントを紐づけし、グループウェアが有効的に活用できる環境に設定し、活用を推進。学部ごとに授業内でタブレットの活用内容を設定して実践・活用することで、教員間での ICT 教育に関する情報共有や情報交換にもつなげることができた。(自己診断アンケートの肯定的評価の回答率 96.3%)(◎)

府立難波支援学校

3 保護者・地域・ 関係諸機関との連携	(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実	(1) 防災関係（災害時の子どもの引き継ぎ訓練等）の取組みを PTA と協働して実施する。	(1) 保護者用学校教育自己診断アンケート「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」の項目において肯定的評価の回答率を 75%以上にする。〔72%〕	(1) 水防避難訓練に P T A 役員と学校運営協議会委員に参加していただき、避難訓練の様子や備蓄品の見学を行った。大規模災害が起こった際の食料品や備蓄物品、児童生徒の引き渡し方法など、改善点等について意見交換をした。(自己診断アンケートの肯定的評価の回答率 68%) (△)
3 保護者・地域・関係諸機関との連携	(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援の展開 (3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携	(2) リーディングスタッフにより近隣校教職員への障がい理解に取り組む。 (3) 外部専門家活用や関係機関との連携を深め、校内での情報共有を迅速に行い、児童生徒の指導・支援に活かす。	(2) 近隣校児童生徒への出前授業に関する研修を 2 回以上近隣校教職員対象に実施する。 (3) 教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している。」の設問で「よくあてはまる」の回答率 55%以上をめざす。〔51%〕	(2) 4 校の小学校に教材データと授業の動画を提供し、出前授業を実施した小学校が今後、授業を行っていけるようにした。夏期休業中に開催した教材教具展で出前授業の展示を行い、地域学校園の先生方に紹介し、出前授業の実施につながった。出来島支援学校のリーディングスタッフに出前授業の同行を依頼し、北西ブロックで実施できるように教材の共有を行った。 (○) (3) 校医相談、福祉医療関係人材活用事業（CP、PT、ST、OT）にて、担任・保護者からの相談を行った。 継続しての相談が必要なケースが多かった。(自己診断アンケートの肯定的評価の回答率は 82.7%だったが、「よくあてはまる」の回答率 31.8%) (△)
4 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上	(1) 「45 分会議」の徹底 (2) デジタル教材の共有、活用 (3) 時間の有効活用の検討	(1) 学期初め、学年会の在り方について学部リーダー会議において意見交換を行う。協議の在り方、資料の準備、グループウェア活用等を検討し効率化を図る。 (2) 集約した教材の活用方法を検討し、教材の共有により、効率化をすすめる。 (3) 会議等の時間設定について検討し、職員朝礼の進行の工夫等により生まれた隙間時間を有効活用する。	(1) 効率的な会議運営の方法を共有し、R 5 に引き続き会議記録に終了時間を記載し意識を高め、年度末に全教職員でデータを共有する。〔R 5：学年会以外の会議はほぼ 45 分程度で実施できている。〕 (2) デジタル教材の保存場所、ルール等を再度検討し、年内に整理をし、教員間で共有化を図る。 (3) ストレスチェックの総合健康リスク 100 を維持する。〔総合健康リスク 100〕	(1) 会議時間の記録の結果を最終報告としてまとめたものを 2 月の職員連絡会で周知し、効率化に向けての意識づけの結果として、会議の所要時間の平均が 45 分を切ったことを伝える。「情報連携クラウド」の導入により、議事録の共有ができ、未然に議事の取りこぼしを防ぐことができた。(○) (2) 夏季休業中にクラウドサービスに入っていた共有教材（プレゼンテーションソフト活用教材やワークシートなど）をフォルダごとに割り振りを行った。データ移行に伴う不具合を調整も行い、使用する際の注意点を保存場所に示すとともに、職員朝礼で共有した。(○) (3) 45 分を意識した効率的な会議の運営、ICT 活用や最重要連絡事項の明確化した職員朝礼の運営等により時間短縮を行った。会議などの時間短縮で生まれた時間の有効活用状況についてアンケートを実施、アンケートの結果から隙間の時間が生まれている実感が多くの教職員にあることやその生まれた時間を児童生徒の情報交換や教材準備、資料整理など、各教職員が有効活用できていることがわかった。ストレスチェックはほぼ全員提出で、総合健康リスクは 99。全国平均を下回り、職場環境は良好との結果であった。(◎)